

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	機械及び装置	123,580,455	-	631,418	122,949,037	108,280,183	-	14,668,854
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	383,670	219,240	834,330
	工具器具備品	211,083,630	9,425,079	5,801,457	214,707,252	171,528,617	12,064,694	43,178,635
	計	335,882,085	9,425,079	6,432,875	338,874,289	280,192,470	12,283,934	58,681,819
有形固定資産 (償却費損益外)	構築物	1,737,807	-	-	1,737,807	802,020	160,404	935,787
	工具器具備品	-	1,455,300	-	1,455,300	81,858	81,858	1,373,442
	計	1,737,807	1,455,300	-	3,193,107	883,878	242,262	2,309,229
有形固定資産合計	構築物	1,737,807	-	-	1,737,807	802,020	160,404	935,787
	機械及び装置	123,580,455	-	631,418	122,949,037	108,280,183	-	14,668,854
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	383,670	219,240	834,330
	工具器具備品	211,083,630	10,880,379	5,801,457	216,162,552	171,610,475	12,146,552	44,552,077
	計	337,619,892	10,880,379	6,432,875	342,067,396	281,076,348	12,526,196	60,991,048
無形固定資産	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	936,000
	計	936,000	-	-	936,000	-	-	936,000

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	-	-	2,220,754	-	-	2,220,754	複数年度にわたる受託研究
計	-	-	2,220,754	-	-	2,220,754	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,737,807	-	-	1,737,807	
	計	1,737,807	-	-	1,737,807	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	-	1,455,300	-	1,455,300	増加理由: 目的積立金による資産取得
	計	936,000	1,455,300	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	641,616	242,262	-	883,878	
差引計	294,384	1,213,038	-	1,507,422		

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究環境整備積立金	7,959,605	-	6,369,944	1,589,661	樹木伐採等による減少
通則法第44条第1項積立金	12,381,381	7,858,854	-	20,240,235	前期に生じた利益の処分による増加
合計	20,340,986	7,858,854	6,369,944	21,829,896	

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
研究環境整備積立金	4,914,644	研究所内の樹木伐採等
計	4,914,644	
その他		
研究環境整備積立金	1,455,300	研究用資産の購入
計	1,455,300	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小計	
平成13年度	26,202,602	-	26,202,602	-	26,202,602	-
平成14年度	75,453,654	-	75,453,654	-	75,453,654	-
平成15年度	29,653,252	-	29,653,252	-	29,653,252	-
平成16年度	19,488,589	-	19,488,589	-	19,488,589	-
平成17年度	-	454,530,000	446,087,721	8,442,279	454,530,000	-
合計	150,798,097	454,530,000	596,885,818	8,442,279	605,328,097	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 13年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80条第3項による振替 額	26,202,602	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	26,202,602	

ii 14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	22,131,448	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (退職金 22,131,448) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 22,131,448 × 100% = 22,131,448
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,131,448	
会計基準第80条第3項による振替額		53,322,206	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		75,453,654	

iii 15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替額		29,653,252	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		29,653,252	

iv 16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額		19,488,589	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		19,488,589	

v 17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	426,798,465	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (役員人件費: 355,400,255 その他の経費: 71,398,210) イ) 固定資産の取得額:一般管理用器具備品 3,828,579 研究業務用器具備品 4,613,700 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 426,798,465 + 資産取得 8,442,279) × 100% = 435,240,744
	資産見返運営 費交付金	8,442,279	
	資本剰余金	-	
	計	435,240,744	
会計基準第80条第3項による振替 額		19,289,256	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		454,530,000	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	19,372 (3,928)	- (-)	921 (-)	- (-)
職 員	279,543 (4,990)	- (-)	37,866 (-)	- (-)
合 計	298,915 (8,918)	- (-)	38,787 (-)	- (-)

1. 職員には臨時職員が含まれております。
また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額を外数で表示しております。
2. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
3. 上記の支給額は、共通経費を配賦後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

附属明細書(労働福祉事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
							当期償却額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	590,415	-	-	590,415	136,530	44,280	453,885
	機械及び装置	189,001,171	-	-	189,001,171	181,100,346	38,473,240	7,900,825
	車両運搬具	1,428,000	-	-	1,428,000	471,240	257,040	956,760
	工具器具備品	771,517,836	127,003,657	9,801,101	888,720,392	499,754,719	132,016,513	388,965,673
	計	962,537,422	127,003,657	9,801,101	1,079,739,978	681,462,835	170,791,073	398,277,143
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,363,034,353	-	-	2,363,034,353	566,666,598	94,883,985	1,796,367,755
	構築物	227,517,801	-	-	227,517,801	101,996,597	16,334,160	125,521,204
	工具器具備品	441,490,466	149,000,000	21,188,839	569,301,627	282,329,674	48,511,129	286,971,953
	計	3,032,042,620	149,000,000	21,188,839	3,159,853,781	950,992,869	159,729,274	2,208,860,912
非償却資産	土地	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000
有形固定資産合計	建物	2,363,624,768	-	-	2,363,624,768	566,803,128	94,928,265	1,796,821,640
	構築物	227,517,801	-	-	227,517,801	101,996,597	16,334,160	125,521,204
	機械及び装置	189,001,171	-	-	189,001,171	181,100,346	38,473,240	7,900,825
	車両運搬具	1,428,000	-	-	1,428,000	471,240	257,040	956,760
	工具器具備品	1,213,008,302	276,003,657	30,989,940	1,458,022,019	782,084,393	180,527,642	675,937,626
	土地	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000
	計	8,301,410,042	276,003,657	30,989,940	8,546,423,759	1,632,455,704	330,520,347	6,913,968,055
無形固定資産	ソフトウェア	-	3,468,622	-	3,468,622	57,810	57,810	3,410,812
	計	-	3,468,622	-	3,468,622	57,810	57,810	3,410,812

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,161,836,095	-	-	7,161,836,095	
	計	7,161,836,095	-	-	7,161,836,095	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設整備費補助金	181,000,000	149,000,000	-	330,000,000	増加理由:施設整備補助金による資産取得。
	政府出資金	△ 3,963,475	-	21,188,839	△ 25,152,314	減少理由:政府出資財産の除却
	計	177,036,525	149,000,000	21,188,839	304,847,686	
	損益外減価償却累計額	810,333,551	159,729,274	19,069,956	950,992,869	減少理由:政府出資財産の除却
	差引計	△ 633,297,026	△ 10,729,274	2,118,883	△ 646,145,183	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成13年度	59,655,336	-	59,655,336	-	59,655,336	-
平成14年度	24,798,023	-	24,798,023	-	24,798,023	-
平成15年度	18,760,242	-	18,760,242	-	18,760,242	-
平成16年度	32,314,988	-	32,314,988	-	32,314,988	-
平成17年度	-	698,366,000	567,893,721	130,472,279	698,366,000	-
合 計	135,528,589	698,366,000	703,422,310	130,472,279	833,894,589	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 13年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額		59,655,336	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		59,655,336	

ii 14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額		24,798,023	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		24,798,023	

iii 15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による 振替額		18,760,242	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		18,760,242	

iv 16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ー
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額	32,314,988	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	32,314,988		

v 17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	549,523,781	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (役職員人件費: 194,222,429 その他の経費: 355,301,352) イ) 固定資産の取得額: 一般管理用器具備品 7,210,087 研究業務用器具備品 123,262,192 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 549,523,781 + 資産取得 130,472,279) × 100% = 679,996,060
	資産見返運営 費交付金	130,472,279	
	資本剰余金	-	
	計	679,996,060	
会計基準第80条第3項による振替 額	18,369,940	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	698,366,000		

(4) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	149,000,000		149,000,000		資産取得
計	149,000,000		149,000,000		

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	9,117 (1,848)	- (-)	433 (-)	- (-)
職 員	117,757 (14,014)	- (-)	36,331 (-)	- (-)
合 計	126,873 (15,862)	- (-)	36,764 (-)	- (-)

- 職員には臨時職員が含まれております。
また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額を外数で表示しております。
- 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- 上記の支給額は、共通経費を配賦後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。